

2018年6月4日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド  
2017年度決算について

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1 ページ
2.	2017年度末保障機能別保有契約高	…… 3 ページ
3.	2017年度決算に基づく契約者(社員)配当金例示	…… 3 ページ
4.	2017年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 ページ
5.	貸借対照表	…… 10 ページ
6.	損益計算書	…… 11 ページ
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	…… 15 ページ
8.	基金等(株主資本等)変動計算書	…… 15 ページ
9.	剰余金処分	…… 15 ページ
10.	債務者区分による債権の状況	…… 15 ページ
11.	リスク管理債権の状況	…… 15 ページ
12.	ソルベンシー・マージン比率	…… 16 ページ
13.	2017年度特別勘定の状況	…… 17 ページ
14.	保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：  
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド  
マーケティング・コミュニケーション部 広報  
Tel : 03-6832-1376 FAX : 03-6832-1620

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	604	141.2	867,540	131.2	794	131.5	1,019,595	117.5
個人年金保険	0	82.1	1,142	79.9	0	85.0	943	82.6
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。  
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	197	95.1	255,172	99.4	255,172	—	221	111.9	218,700	85.7	218,700	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	24,284	134.8	31,469	129.6
個 人 年 金 保 険	174	89.3	136	78.2
合 計	24,458	134.3	31,605	129.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,216	138.1	27,995	131.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	7,374	97.9	8,521	115.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	7,374	97.9	8,521	115.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,793	97.7	7,935	116.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	37,251	130.6	48,841	131.1
資 産 運 用 収 益	228	79.4	347	152.4
保 険 金 等 支 払 金	19,133	168.4	27,206	142.2
資 産 運 用 費 用	90	63.9	15	17.3
経 常 損 失	2,202	—	1,197	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	37,879	131.7	53,244	140.6

## 2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	794	1,019,595	—	—	—	—	794	1,019,595
	災害死亡	12	72,881	0	33	—	—	12	72,915
	その他の条件付死亡	55	83,771	—	—	—	—	55	83,771
生存保障		—	—	0	943	—	—	0	943
入院保障	災害入院	131	889	—	—	—	—	131	889
	疾病入院	130	884	—	—	—	—	130	884
	その他の条件付入院	242	3,797	—	—	—	—	242	3,797
障害保障		17	—	—	—	—	—	17	—
手術保障		633	—	—	—	—	—	633	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2017年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

## 4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2017年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

2017年度の日本経済は、緩やかな成長を続けました。賃上げに加え、継続的な有効求人倍率の上昇と完全失業率の減少が消費意欲回復を牽引しました。また設備投資は、企業利益が堅調な一方、深刻な人手不足が続く中、引き続き増加基調にあります。純輸出については、輸入額の増加と同時に、米国、中国及び欧州をはじめとする世界景気の持ち直しにより、外需の強さが鮮明になり輸出が伸び、黒字基調が継続しています。

日経平均株価は、4月に欧州の政治不安や北朝鮮情勢を背景に18,000円台で推移しましたが、仏大統領選での結果が好感されたなどを背景に6月には20,000円台となりました。しかし、再び北朝鮮による地政学リスクが意識されたこと、円高・ドル安の進行などが重石となり、9月上旬には19,000円台に下落しました。その後は、北朝鮮問題の一服、米国の年内追加利上げ観測の強まりによる米国金利上昇・円安ドル高などにより反発しました。国内企業の堅調な業績や米国の税制改革法案の通過などを受け、その後も上昇基調が続き、1月には26年ぶりの高値である24,000円台を回復する場面もありました。年度末にかけては米国景気の過熱感が意識され、円高が進んだこと、また米中貿易摩擦の懸念により下落し、3月末には21,000円台で引けました。

長期金利は、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクを背景に、4月には0.01%台に低下しましたが、地政学リスクの緩和、更には6月に欧州中央銀行総裁が金融緩和の一部解除を示唆したことなどから0.08%台にまで上昇しました。その後、再び北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に市場のリスク回避傾向が強まり、9月には長期金利が一時マイナスとなる場面もありましたが、北朝鮮リスクの後退や米国の税制改革・利上げ期待、それに伴う円安株高を背景としたリスク選好姿勢の高まりなどを受け、1月には0.08%台に戻し、3月末は0.04%台で引けました。

#### ② 当社の運用方針

当社は、資産と負債の総合管理に基づき、保険負債の特徴を鑑み、資産運用を行っております。具体的には、流動性が高く、信用性が高い円建債券を中心に資産を振り向けております。また、効率的な運用を行うために、限定的に株式等の投資信託にも投資を行っております。

#### ③ 運用実績の概況

2017年度における資産運用残高は、前年度より15,374百万円増加し52,899百万円(対前年比141.0%)となりました。そのうち公社債は2,466百万円増加し20,038百万円(対前年比114.0%)、外国証券は1,337百万円増加し4,439百万円(対前年比143.1%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が215百万円、有価証券売却益が51百万円となり、全体では272百万円となりました。一方、資産運用費用は15百万円となり、この結果資産運用収支は256百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	5,581	14.9	2,817	5.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	24,115	64.3	29,819	56.4
公 社 債	17,572	46.8	20,038	37.9
株 式	70	0.2	248	0.5
外 国 証 券	3,102	8.3	4,439	8.4
公 社 債	3,102	8.3	4,439	8.4
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	3,371	9.0	5,092	9.6
貸付金	—	—	—	—
不動産	71	0.2	122	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,827	20.9	20,166	38.1
貸倒引当金	△72	△0.2	△27	△0.1
合 計	37,525	100.0	52,899	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	2,354	△2,764
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	5,128	5,703
公 社 債	5,548	2,466
株 式	—	178
外 国 証 券	△1,221	1,337
公 社 債	△1,221	1,337
株 式 等	—	—
その他の証券	802	1,721
貸付金	—	—
不動産	△4	50
繰延税金資産	—	—
その他	1,722	12,338
貸倒引当金	△9	45
合 計	9,191	15,374
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	177	215
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	177	215
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	51
国債等債券売却益	5	1
株式等売却益	—	14
外国証券売却益	0	1
その他	—	34
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他運用収益	—	—
合 計	183	272

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	58	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	2
国債等債券売却損	0	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	0
そ の 他	—	1
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	9	12
貸倒引当金繰入額	22	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	—
合 計	90	15



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.85	0.99
うち 公 社 債	0.85	0.47
うち 株 式	0.00	0.00
うち 外 国 証 券	0.22	0.43
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.31	0.60
うち 海 外 投 融 資	0.22	0.43

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,995	24,045	1,050	1,073	23	28,522	29,769	1,247	1,302	54
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	19,510	20,038	528	544	16
株 式	—	—	—	—	—	196	198	1	1	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	4,428	4,439	10	12	1
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	4,428	4,439	10	12	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	4,387	5,092	705	742	36
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,995	24,045	1,050	1,073	23	28,522	29,769	1,247	1,302	54
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	19,510	20,038	528	544	16
株 式	—	—	—	—	—	196	198	1	1	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	4,428	4,439	10	12	1
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	4,428	4,439	10	12	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	4,387	5,092	705	742	36
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	50
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	70	50

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月 31日現在)	2017年度末 (2018年3月 31日現在)	科 目	2016年度末 (2017年3月 31日現在)	2017年度末 (2018年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	5,583	2,819	保険契約準備金	17,692	19,296
現預金	—	—	支払備金	970	1,280
預貯金	5,583	2,819	責任準備金	16,722	18,016
有価証券	24,468	30,163	代理店借	1,401	1,849
国債	4,764	5,708	再保険借	13,701	26,007
地方債	266	276	その他負債	1,471	747
社債	12,540	14,053	借入金	—	—
株式	70	248	未払法人税等	—	—
外国証券	3,134	4,467	未払金	1,000	43
その他の証券	3,691	5,408	未払費用	414	625
有形固定資産	156	204	前受収益	0	—
建物	71	122	預り金	31	36
リース資産	—	—	預り保証金	4	4
その他の有形固定資産	84	81	リース債務	—	—
無形固定資産	1,199	1,111	資産除去債務	—	—
ソフトウェア	1,198	1,111	仮受金	19	37
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	—	0
代理店貸	75	34	価格変動準備金	74	86
再保険貸	2,967	14,671	繰延税金負債	249	291
その他の資産	3,501	4,267	負債の部合計	34,590	48,279
未収金	2,921	3,553	(純資産の部)		
前払費用	222	285	持込資本金	2,496	3,809
未収収益	24	28	供託金	200	200
預託金	331	398	剰余金	△208	—
仮払金	0	0	繰越利益剰余金	△208	—
その他の資産	0	1	持込資本金等合計	2,487	4,009
前払年金費用	0	—	その他有価証券評価差額	801	955
繰延税金資産	—	—	評価・換算差額等合計	801	955
貸倒引当金	△72	△27			
本支店勘定	—	—			
資産の部合計	37,879	53,244	純資産の部合計	3,289	4,965
			負債及び純資産の部合計	37,879	53,244

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度	2017年度
		( 2016年4月1日から 2017年3月31日まで )	( 2017年4月1日から 2018年3月31日まで )
		金 額	金 額
経 常 収 益		37,494	49,206
保 険 料 等 収 入		37,251	48,841
保 険 料		22,488	29,662
再 保 険 収 入		14,762	19,179
資 産 運 用 収 益		228	347
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		177	215
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		177	215
有 価 証 券 売 却 益		5	51
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	5
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		44	75
そ の 他 経 常 収 益		14	17
経 常 費 用		39,697	50,404
保 険 金 等 支 払 金		19,133	27,206
保 険 金		1,212	1,142
年 給 付 金		205	232
解 約 返 戻 金		3,726	5,049
そ の 他 返 戻 金		282	224
再 保 険 料		32	43
再 保 険 料		13,675	20,514
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,094	1,604
支 払 備 金 繰 入 額		138	310
責 任 準 備 金 繰 入 額		956	1,293
資 産 運 用 費 用		90	15
支 払 利 息		58	0
有 価 証 券 売 却 損		0	2
為 替 差 損		9	12
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		22	—
そ の 他 運 用 費 用		0	—
事 業 費		18,773	20,872
そ の 他 経 常 費 用		604	705
税 金		137	151
減 価 償 却 費		399	470
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		64	71
そ の 他 の 経 常 費 用		2	10
経 常 損 失		2,202	1,197
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		800	813
固 定 資 産 等 処 分 損		0	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8	11
そ の 他 特 別 損 失		792	800
税 引 前 当 期 純 損 失		3,003	2,011
法 人 税 及 び 住 民 税		4	6
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		4	6
当 期 純 損 失		3,007	2,018
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		—	△208
持 込 資 本 金 と の 相 殺 に よ る 欠 損 填 補 額		2,799	2,226
繰 越 利 益 剰 余 金		△208	—

## 重要な会計方針

2017年度

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、  
その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原  
価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平  
均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資  
産直入法により処理しております。
- 2 有形固定資産の減価償却の方法  
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産  
定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備及び構築物を除く）につ  
いては定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 無形固定資産の減価償却の方法
  - ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- 5 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であ  
り、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
  - （1）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告  
示第48号）
  - （2）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 6 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま  
す。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」と  
いう）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による  
回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、実質的に経営破綻に陥ってい  
る債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今  
後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債  
権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ  
の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記  
以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額  
に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、関連部署が資  
産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結  
果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係  
る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 8 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した  
額を計上しております。
- 9 リース取引の処理方法  
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい  
ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 消費税の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2017年度

- 1 1 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。
- 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。
- 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	2,819	2,819	－
(2)有価証券	30,113	30,113	－
①売買目的有価証券	343	343	－
②その他有価証券	29,769	29,769	－
(3)未収金	3,553	3,553	－

- (1) 現金及び預貯金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。  
なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は50百万円であります。
- (3) 未収金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2017年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、172百万円であります。
2	保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は 345百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3	生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は271百万円です。なお、当該負担金は拋出した年度の事業費として処理しております。
4	リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
5	退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 357百万円 ロ. 年金資産 357百万円 ハ. 未積立退職給付債務 0百万円 ニ. 退職給付引当金 0百万円
6	繰延税金資産の総額は3,405百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は3,405百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,757百万円、保険契約準備金1,142百万円 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額291百万円 当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金に係る差異であります。
7	平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は1,043百万円であります。
8	保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は99百万円 同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は19,978百万円 あります。
9	保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。
10	2017年9月26日に1,580百万円、2018年3月15日に1,960百万円の送金を本店から受け、全額を持込資本金に繰り入れ、持込資本金残高を6,036百万円とし、当期純損失△2,018百万円、前期繰越利益剰余金△208百万円と相殺処理しました。その結果、持込資本金残高は3,809百万円となっております。
11	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

2017年度	
1	有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、株式等14百万円、外国証券1百万円、その他の証券34百万円 あります。
2	有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円、その他の証券1百万円 あります。
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は14百万円 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は9,132百万円 あります。
4	再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額894百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額2,446百万円を含んでおります。
5	再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が19,124百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は16,711百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が20,314百万円含まれております。
6	その他特別損失800百万円は、株式会社ニッセンとの訴訟の和解成立に伴って2017年9月に支払った解決金等1,800百万円のうち、当期に計上した金額 であります。
7	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	△1,681	△727
キャピタル収益	5	51
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	51
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9	15
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	9	12
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△3	36
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,684	△691
臨時収益	—	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	518	511
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	394	410
個別貸倒引当金繰入額	22	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	101	101
臨時損益 C	△518	△506
経常利益（損失） A+B+C	△2,202	△1,197

（注）2016年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(101百万円)を記載しました。

2017年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(101百万円)を記載しました。

## 8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

## 9. 剰余金処分（相互会社のみ）

該当ありません。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,552	11,409
供託金等	200	200
価格変動準備金	74	86
危険準備金	1,585	1,996
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	945	1,122
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,458	4,194
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	2,287	3,809
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,299	1,849
保険リスク相当額 $R_1$	188	187
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	316	332
予定利率リスク相当額 $R_2$	3	4
最低保証リスク相当額 $R_7$	4	3
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,135	1,719
経営管理リスク相当額 $R_4$	49	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,315.9%	1,233.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

### 13. 2017年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	354		345	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	354		345	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	239	0	189

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.5	1	0.5
有 価 証 券	352	99.4	343	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	31	9.0	28	8.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	31	9.0	28	8.1
その他の証券	320	90.4	315	91.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.1	0	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	354	100.0	345	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	47	47
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	14	27
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	16	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	44	75

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。